

第 I 部 序論

第 1 章 計画の概要	2
第 2 章 計画の背景と課題	4

第1章 計画の概要

1. 計画策定の趣旨

総合計画は、将来の発展を見据え、長期的な視点に立ったまちづくりを進めるため、望ましい方向と目標などを総合的・体系的に示す計画です。本町では、総合計画を最上位計画と位置づけ、町政運営の指針として住民と共有し、住民をはじめとする多様な主体との協働により推進していきます。

令和7年度（2025年度）をもって、第2次横芝光町総合計画の計画期間が満了となることから、新たに第3次横芝光町総合計画を策定します。

2. 計画の構成と期間

第3次横芝光町総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層から構成します。

- ① 基本構想【令和8年度（2026年度）～令和15年度（2033年度）の8年間】
町の目指すべき将来像を掲げ、その将来像を実現するために必要な施策の基本的な方向性を定めます。また、住民と行政の共通の目標として共有するものとします。
- ② 基本計画【前期：令和8年度（2026年度）～令和11年度（2029年度）の4年間】
【後期：令和12年度（2030年度）～令和15年度（2033年度）の4年間】
基本構想を受けて、分野ごとに施策を体系的に整理します。また、成果指標を設定し、重点的に推進する施策を示すことで戦略的かつ実効性のある計画とします。
今回は、前期基本計画を策定します。
- ③ 実施計画【基本計画と同様に前期・後期各4年とし、毎年度更新】
基本計画に掲げた施策体系に基づき、主要な事業の具体的な内容を示します。

《計画の期間》

年度	2026 令和8	2027 令和9	2028 令和10	2029 令和11	2030 令和12	2031 令和13	2032 令和14	2033 令和15
第3次 横芝光町 総合計画	基本構想（8年）							
	前期基本計画（4年）				後期基本計画（4年）			
	前期実施計画（4年）※毎年度更新				後期実施計画（4年）※毎年度更新			

3. まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画との一体化

第3次横芝光町総合計画は、まち・ひと・しごと創生法に基づく市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として、人口減少の抑制と活力ある地域社会の実現を目指す「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねて一体的に策定します。これにより、まち・ひと・しごと創生の一層の推進を図ります。

第2章 計画の背景と課題

1. 横芝光町の概況

(1) 地勢

本町は、千葉県北東部に位置し、東京都心から約70km、県都・千葉市から約40km、成田国際空港から約20kmの距離にあります。東は匝瑳市、西は山武市、北は山武郡芝山町、香取郡多古町に隣接しています。

かつて上総・下総の国境でもあり、九十九里平野における最大の河川である栗山川が、中央部を北から南に向けて流れています。また、南部には全長66kmに及ぶ我が国最大級の砂浜である九十九里浜が広がり、中央部は平坦地が続き、北部は緑豊かな台地となっています。気候は温暖で、夏涼しく冬暖かい海洋性気候となっており、一年を通して過ごしやすい町です。

鉄道としてはJR総武本線があり、横芝駅から千葉駅まで普通列車で約1時間、特急列車利用の場合は東京駅まで約1時間20分で結ばれています。首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、銚子連絡道路、国道126号など広域的な幹線道路により各地と結ばれ、広域的な交通利便性がますます高まっています。

日本の主要な空の玄関口である成田国際空港に近接し、その更なる機能強化を機会とした地域活性化が期待されています。

《本町の位置》



(2) 沿革

地域の歴史は古く、縄文時代の遺跡である山武姥山貝塚や、古墳時代に築造された中台古墳群（殿塚、姫塚）などが発見されています。平安時代には桓武平氏の館（屋形）が置かれ、また、成田山の御本尊不動明王が海路運ばれ本町に上陸したとされています。

中世には坂田城などが築かれたほか、江戸時代には伊能忠敬や海保漁村などの偉人を輩出し、重要無形民俗文化財である鬼来迎などの伝統的な文化も育まれてきました。

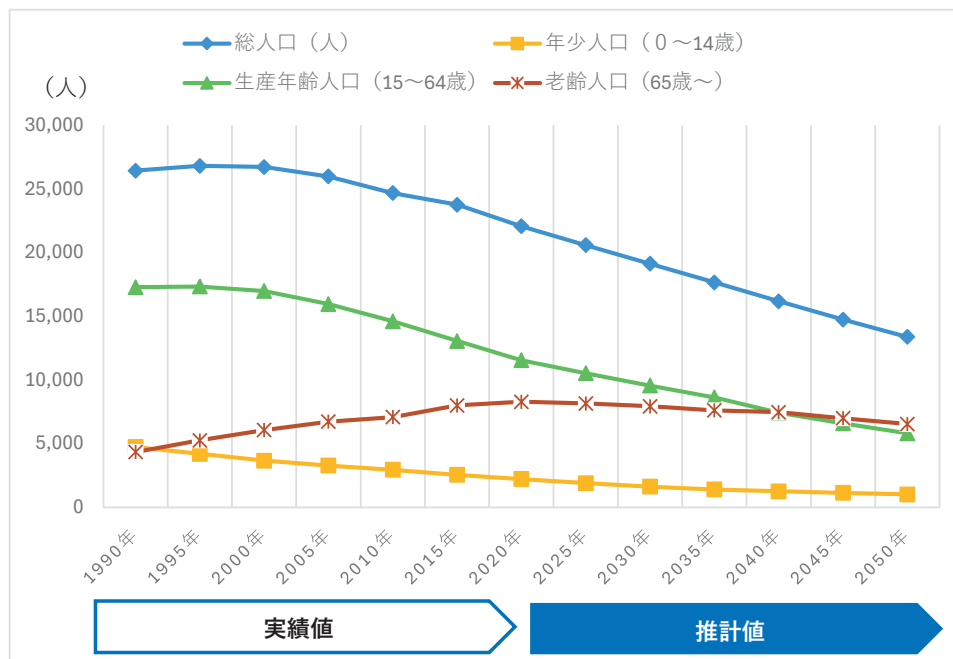
昭和29年（1954年）には、日吉村・南条村・東陽村・白浜村が合併して旧匝瑳郡光町が生まれました。ほぼ時を同じくして、昭和30年（1955年）には横芝町・大総村・上堺村が合併して、旧山武郡横芝町が生まれました。平成18年（2006年）には、この両町が郡を超えて合併し、山武郡横芝光町が誕生しました。

(3) 人口

国勢調査によると本町の総人口は、平成7年（1995年）の26,814人（旧横芝町と旧光町の合計）をピークに緩やかに減少し、令和2年（2020年）には22,075人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によれば、町の人口は今後も減少を続け、平成2年（1990年）には26,430人だった人口が、令和32年（2050年）にはその約半分の13,385人まで減少するものと推計されています。

人口構成についても、より一層の少子高齢化が予測されています。

《総人口及び年齢3区分別人口の推移》



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注：令和2年（2020年）までは「国勢調査」に基づく実績値、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値（令和5年（2023年）推計）。

(4) 産業

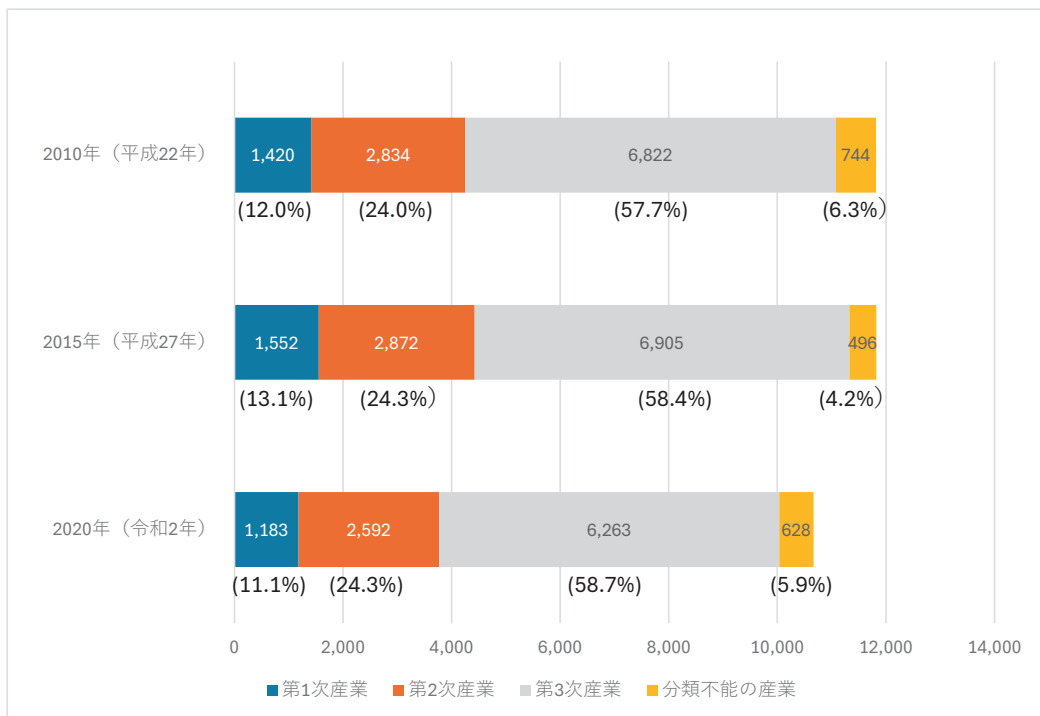
人口減少に伴い本町の就業人口も減少傾向にあり、平成22年(2010年)から令和2年(2020年)までの10年間で11,820人から10,666人へと1,154人減少しています。産業3区分別就業人口の構成割合に大きな変化はないものの、第1次から第3次までいずれの産業においても就業者数が大きく減少しています。

農業は基幹産業であり、穏やかな気候を活かして水稻を中心にスイートコーンやネギなどの露地野菜が盛んに栽培されています。また、養豚や酪農等の畜産も行われています。

工業は、古くから盛んな窯業に加え、鉄鋼・金属製品などの製造業が特徴となっています。また、建設業の事業所数・売上高割合が全国平均や千葉県平均と比べ高いことも挙げられます。成田国際空港との近接性や、圏央道の延伸による交通アクセスの向上により、今後もさらなる発展が期待されます。

商業は、国道126号沿道に商業集積が見られ、飲食料品関連の卸売・小売業の従業者数が多いことが特徴です。また、観光では、海、川、里山といった自然や、文化的資源を活かし、観光振興に向けた取組が進められています。

《産業別就業人口及び構成割合》



資料：総務省「国勢調査」

【参考】

第1次産業：農林漁業 第2次産業：鉱業・建設業・製造業

第3次産業：電気・ガス・水道、卸売・小売、飲食・宿泊、教育・学習、その他サービス業など

(5) 財政

本町の歳入・歳出の決算規模は、令和元年度（2019年度）までは100億円前後で推移していましたが、令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症対策等により増加し、令和6年度（2024年度）は140から150億円の規模となっています。

歳入のうち自主財源である町税収入は、コロナ禍にあった令和3年度（2021年度）を除いて徐々に増加していますが、今後、大幅な増加が見込みにくい状況です。一方で、歳出のうち義務的経費である扶助費は、令和3年度（2021年度）及び令和5年度（2023年度）、令和6年度（2024年度）には20億円を超え、物件費も上昇傾向にあります。

また、主要財政指標をみると、実質公債費比率は概ね改善傾向にあるものの、財政力指数は低下傾向にあります。

今後、生産年齢人口の減少などの要因により、町税収入の大きな伸びは期待できない一方で、保健・医療・福祉などの扶助費の増加に加え、物価の上昇等に伴う各種経費の増加なども見込まれるため、健全財政の維持が引き続き大きな課題となっています。

《財政状況の推移（一般会計・年度ごと）》

単位：百万円・%

歳入区分	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)
町税	2,530	2,547	2,580	2,592	2,552	2,604	2,639	2,629
地方交付税	3,186	3,209	3,275	3,308	3,782	3,708	3,666	3,751
国・県支出金	1,619	1,431	1,618	4,905	2,831	2,414	2,550	2,905
町債	646	911	563	539	708	490	563	1,523
その他	2,341	2,574	3,028	3,515	3,638	3,702	3,840	4,191
合計	10,322	10,672	11,064	14,859	13,511	12,919	13,258	14,999

歳出区分	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)
人件費	1,614	1,616	1,650	1,809	1,808	1,809	1,832	1,847
扶助費	1,595	1,573	1,618	1,677	2,168	1,876	2,088	2,215
公債費	1,060	1,092	1,178	1,138	1,176	1,196	1,117	1,092
物件費	1,412	1,385	1,570	1,701	1,904	1,899	1,964	1,941
投資的経費	923	1,058	784	1,344	1,463	1,063	1,505	3,012
その他経費	3,310	3,574	3,589	6,745	4,475	4,634	4,479	4,247
合計	9,914	10,298	10,389	14,414	12,994	12,477	12,985	14,354

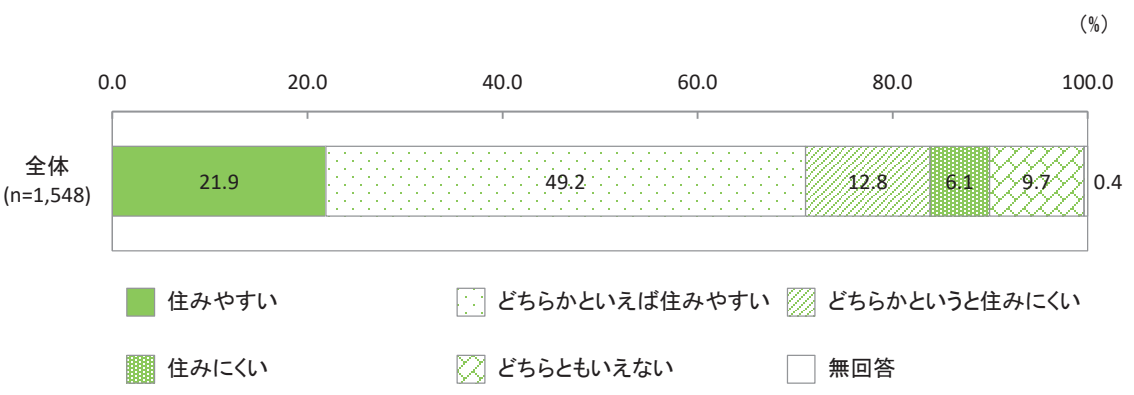
財政力指数	0.48	0.47	0.47	0.47	0.46	0.45	0.45	0.45
経常収支比率	90.3	90.8	94.7	88.7	84.8	89.9	89.6	89.5
実質公債費比率	6.5	6.1	6.3	6.1	5.8	5.2	5.1	5.2
将来負担比率	16.8	11.9	10.7	7.1	—	—	—	7.2

資料：総務省「市町村決算状況調」

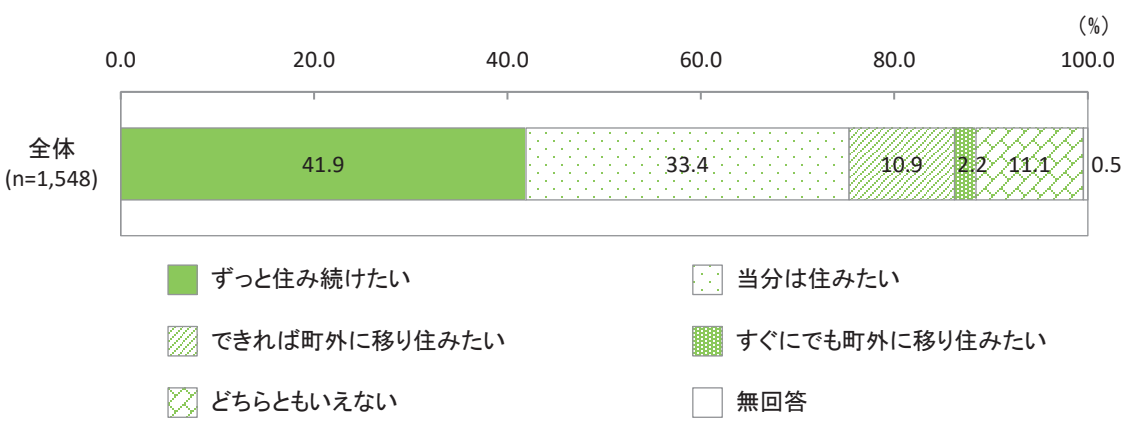
2. 住民の意見

(1) 住民アンケート結果（主要な回答）
 計画策定にあたり、横芝光町の取組に対する評価と今後のまちづくりについて住民の意向を伺うため、町内在住の16歳以上の男女5,000人を対象として、令和6年度（2024年度）に住民アンケートを実施しました。

○住みやすさ
 「住みやすい」（21.9%）と「どちらかといえば住みやすい」（49.2%）を合わせて70%以上が住みやすいと感じています。



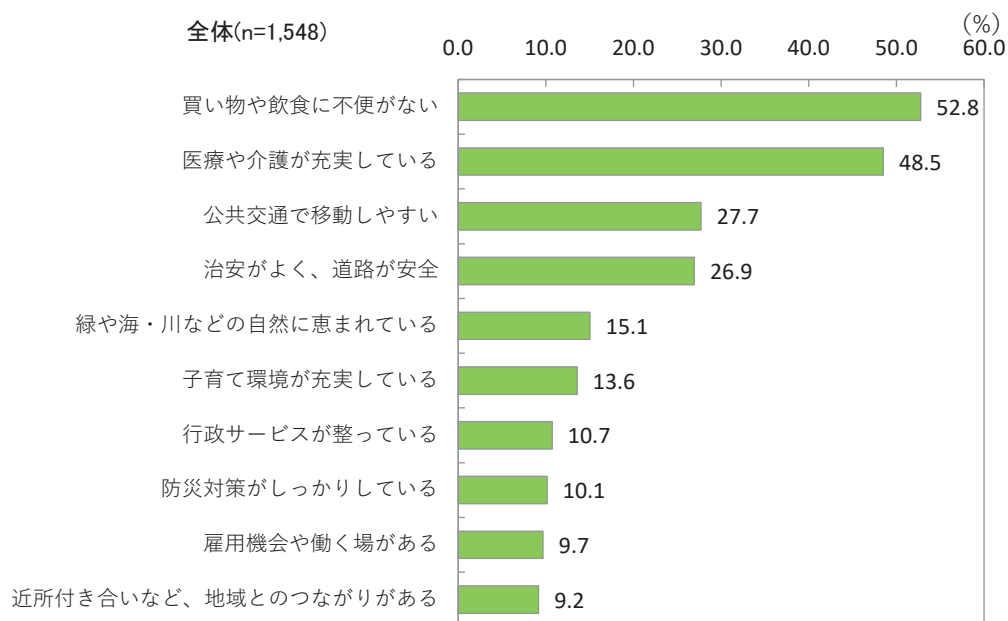
○定住意向
 「ずっと住み続けたい」（41.9%）と「当分は住みたい」（33.4%）を合わせて75%以上が住み続けたいと考えており、横芝光町での定住を望む意見が多数であると言えます。



○住み続けたいまち

住み続けたいまちの姿として、「買い物や飲食に不便がない」と「医療や介護が充実している」が多くあげられています。これらに、「公共交通で移動しやすい」「治安がよく、道路が安全」などが続いています。

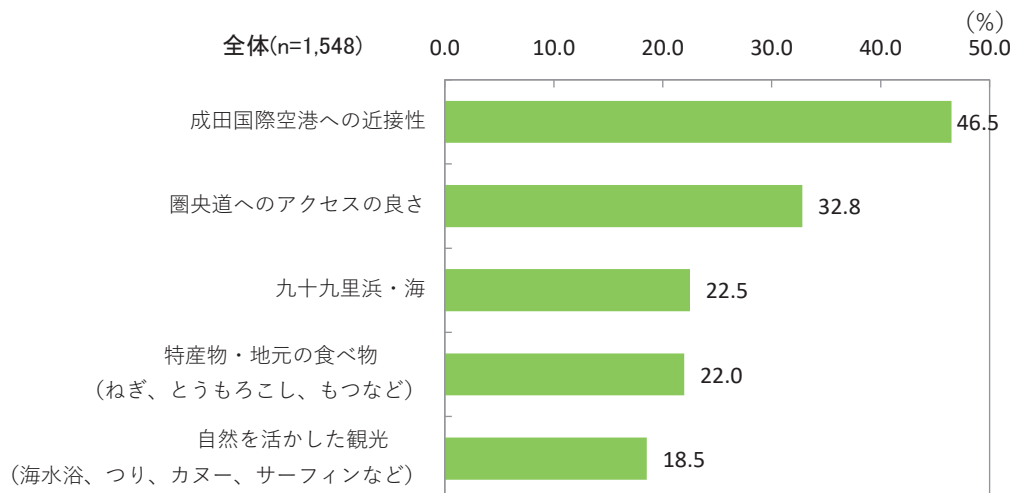
《住み続けたいまち（上位10位まで）》



○横芝光町の強み

本町の強みについては、「成田国際空港への近接性」が最も多く、「圏央道へのアクセスの良さ」「九十九里浜・海」「特産物・地元の食べ物（ねぎ、とうもろこし、もつなど）」が続いています。

《横芝光町の強み（上位5位まで）》

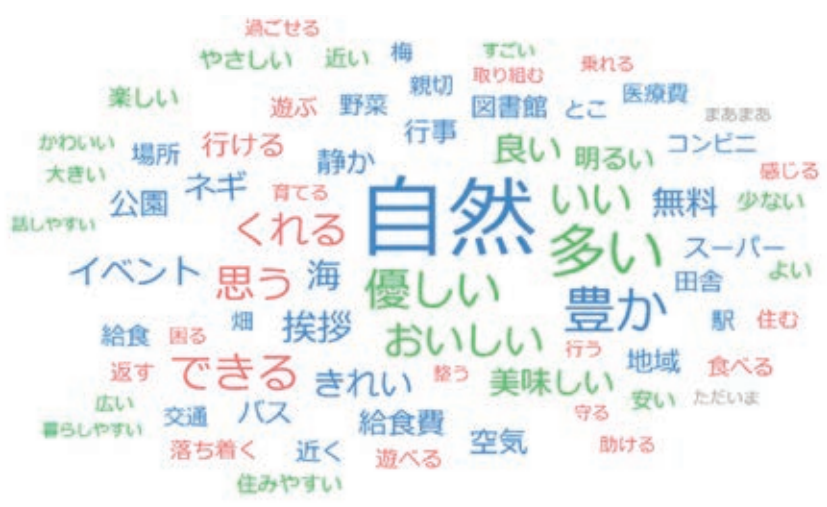


(2) 小中学生アンケート結果（主要な回答）

計画策定にあたり、より幅広く町民の意見を取り入れるため、町内小学校第5学年及び第6学年の児童全員、町内中学校第1学年及び第2学年の生徒全員を対象として、令和6年度（2024年度）に小中学生アンケートを実施しました。

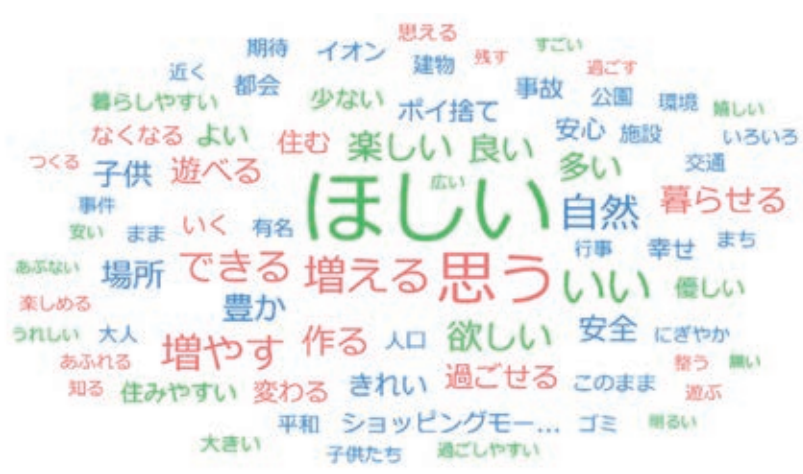
○横芝光町のよいと思うところ

最も多い意見は「自然」となっています。次いで、「挨拶」「イベント」や、「ネギ」「公園」といった町のコミュニティ、産物などがあげられ、これらが「多い」「豊か」「優しい」といったことがまちの強みとされています。



○横芝光町はどんなまちになっていたらよいか

「自然」「安全」「場所」「子供」などがあげられ、これらが「ほしい」「増える」「できる」「楽しい」といったことが期待されている様子が見えます。



(3) まちづくり住民会議からの提言（主要な意見）

公募等により参加した16名からなる「まちづくり住民会議」を令和6年度(2024年度)に開催し、本町に住む人々にとっての「幸せ」、さらには本町全体の幸せ（ウェルビーイング）を高めていくための提言をまとめました。

《まちづくり住民会議からの提言（抜粋）》

◆「他者を尊重し、自分らしくいられるまち」・「みんなでやろうぜ！ともに生きるまち」・「未来が見え、人が集まるまち」

自分だけでなく他者も幸せであるために、オープンマインドで他者を受け入れる。思いやりを持ち、人の意見を尊重しながら、個人が自立してできることをやるには教育が重要である。新たに横芝光シンクタンクをつくって、官民連携で町の未来を継続的に考え、運営していく仕組みをつくりたい。さらに九十九里浜をはじめ、町の魅力をつくり、見直し、広く知らせていきたい。

◆「わっ！きらきらわくわくよこぴかまち」～「人と自然、産業がつながるまち」・「みんな近くでつながっているあたたかいまち」・「100万色の自然、感性育むまち」～

人、自然、文化、伝統、産業など様々なものがつながって、まあいい「輪（和）」となり、みんなをきらきらさせてくれる。海の輝き、田んぼの緑、満点の星空など都会にはない景色を味わいながら、世界とのつながり、人と人の深いつながりも大切にしたい。まちの色々な取組をITを活用して発信し、情報をみんなに届けていく。さらに価値観や多様性を尊重し、豊かな感性を育むまちとしていきたい。

◆「多世代がワクワクするまち」・「身も心も豊かな自然を活かすまち」・「ゆるやかなつながりが生まれるまち」⇒「自然と健康になれるまち」

赤ちゃんから高齢者まですべての人が楽しめるまち、豊かな自然の中でリフレッシュできるまち、気軽にゆるくつながれるコミュニティがあるまちとすることで、自然と健康になれるまちを目指す。多世代参加で道の駅をつくり、体験イベント、飲食店や娯楽施設、直売所、散歩道、なんでも相談窓口などを設け、そこへ行けば誰もが意図せずして健康になれる0次予防を実現したい。

(4) 団体インタビュー結果（主要な意見）

計画の策定に向け、現在まちづくり活動に携わる各種団体の意見を聞くとともに、まちづくりの担い手である各種団体との連携・協力により計画の実効性を高めていくため、令和6年度（2024年度）に団体インタビューを実施しました。

◆横芝光町での活動における課題

【活動の担い手確保・育成】

担い手の高齢化や後継者の不足の中で、いかに人材を育成していくかが課題であり、担い手の負担軽減、隣近所で助け合う体制づくりも必要ではないか、などが話し合われました。

【活動のPR・理解醸成】

町会への加入率低下、参加者の固定化がみられ、広報活動やPRが必要ではないか、また、高齢化の中で引きこもりがちの方や、コミュニケーションを求める方に情報をどのように届けるかが課題ではないか、などが話し合われました。

◆未来の横芝光町への期待や展望

【福祉・保健・医療】

東陽病院は地域医療に不可欠である一方、広域的な医療体制づくりが重要ではないか、将来にわたって医療費を低減し、健康寿命を延伸する必要がある、といったことが話し合われました。

【教育・生涯学習】

こどもの居場所づくりや体験の機会づくり、横芝光町の歴史や産物への関心を高める取組などが大切ではないか、旧小学校の施設の有効活用が重要ではないか、といったことが話し合われました。

【都市基盤・環境、安全安心】

横芝駅周辺の活性化、海のこどもの国跡地の有効活用、広域的な公共交通や町内移動の利便性向上、危険な交差点への対策などが重要ではないか、といったことが話し合われました。

【産業振興】

農業や観光の振興を図り、若者が進学により転出しても、戻って来られるような仕事の選択肢をつくるのが重要ではないか、また、移住定住の促進や、成田国際空港の機能強化に伴う具体的な取組の展開が重要ではないか、などが話し合われました。

【人権・交流・コミュニティ関連】

外国人と共生するまちづくりや、子どもを含むだれもが参加できるまちづくり、新しい地域のつながりづくりなどが重要ではないか、といったことが話し合われました。

3. 横芝光町を取り巻く時代潮流等

計画の策定にあたり、本町が第3次総合計画策定の背景として特に考慮すべき時代潮流（国や社会経済全体の動向）等を、次のように整理しました。

（1）人口減少と高齢化の進行

国勢調査によれば令和2年（2020年）における我が国の総人口は、平成27年（2015年）と比較して100万人近い減少となっています。また、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は28.6%となっています。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、我が国の総人口は今後も減少傾向で推移し、令和52年（2070年）には8,700万人となるものと推計されています。また、高齢化率は今後も上昇傾向で推移し、令和52年（2070年）には38.7%に達するものと推計されています。

このような状況の中、国は、令和7年（2025年）6月に「地方創生2.0基本構想」を閣議決定し、人口が減少する中でも活力ある社会の実現を目指して、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生など政策の5本柱を掲げています。

（2）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした社会変革の進展

令和2年（2020年）より世界的な感染拡大が見られた新型コロナウイルス感染症は、社会経済だけでなく、働き方や日常的な行動に至るまで、大きな影響を及ぼしました。

感染症の感染拡大を契機として、テレワーク、オンライン授業、ネットショッピング、キャッシュレス決済など様々な場面でのオンライン化が進んだことにより、人々の暮らしや働き方の変革が急速に進展しました。

このような変革を背景として、ヒトやモノ等の流れが大きく変化し、都市部から地方への人の移住や企業の移転もみられています。

（3）こども・子育て支援の充実と教育の新たな展開

厚生労働省によれば、我が国の令和6年（2024年）の出生数は約72万人であり、統計を取り始めて以来過去最少となって、少子化傾向に歯止めがかからない状況にあります。

国は、令和5年（2023年）に「こども家庭庁」を設置し、“こどもまんなか社会”の実現を掲げ、少子化の克服などに向けた政策を推進しています。

一方、学校教育については、GIGAスクール構想が令和元年（2019年）から積極的に推進され、ICTを活用した指導などが浸透しつつあります。また、新たな時代に対応できる「生きる力」の育成、一人ひとりに寄り添った教育などが重視され、外国語教育、プログラミング教育、インクルーシブ教育などが展開されています。

(4) 人生100年時代の到来と健康寿命の延伸

厚生労働省によれば、令和6年(2024年)の日本人の平均寿命は、男性が81.09年、女性が87.13年となっており、我が国は「人生100年時代」の実現に近い国の一つとなっています。

100年という長い人生をより充実したものにするため、こどもから高齢者まで全ての国民に活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。

一方、令和4年(2022年)の我が国の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、男性72.57年、女性75.45年となっており、平均寿命と比較して10年程度の差が見られます。このため、健康寿命の延伸が課題となっています。

(5) 誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

社会経済情勢が著しく変化し、人と人との直接的なつながりが希薄になる中、社会的な孤独や孤立が深刻化しています。また、SNSを通じた人権侵害などの新たな人権問題の顕在化、障害のある人、性的少数者、外国人等に対する差別の存在など、我が国には未だ様々な差別・偏見が存在しています。

このような社会的背景を踏まえ、我が国でも社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)や多様性(ダイバーシティ)の尊重という考え方が広がりつつあります。

誰もがその人らしく活躍できる社会の実現に向け、国や地方自治体だけでなく、事業者、地域社会、国民一人ひとりに至るまで、様々な場面における取組が求められています。

(6) 安全・安心な暮らしに対する意識の高まり

我が国は、近年でも地震災害、風水害といった自然災害に見舞われており、安全で安心な暮らしに対する人々の意識も高まっています。インフラの老朽化対策や、地域における自助・共助の取組の進展など、災害に強いまちづくりが改めて求められています。

一方で、我が国では刑法犯認知件数、交通事故発生件数とも減少傾向にありますが、近年ではインターネットを利用した犯罪や特殊詐欺等が増加しており、こどもや高齢者が被害者となる痛ましい事件や事故が引き続き発生しています。

このようなことから、警察等関係機関と地域との連携のもと、人々の防犯意識を高めながら、こどもから高齢者まで誰もが安全で安心に暮らせる環境をつくることが求められています。

(7) 持続可能な社会の構築

地球規模での大規模な気候変動は、自然災害の激甚化や人々の生活環境の悪化、生物多様性の喪失などを世界各地で引き起こしており、対策が世界的に推進されています。

一方で、国連は、平成27年(2015年)にSDGs(持続可能な開発目標)を採択し、持続可能な社会の構築に向けた取組を幅広い分野にわたって推進するものとなりました。

このような国際的な潮流のもと、我が国でも、SDGsの推進、令和2年(2020年)のカーボンニュートラル宣言、クリーンエネルギーへの転換等を目指したGX(グリーン・トランスフォーメーション)の促進などを通じ、持続可能な社会の構築を目指した取組を展開しています。

(8) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の進展

インターネットをはじめとした情報通信技術の著しい発展により、社会経済全体から人々の日常生活に至るまで、大きな変革が生じています。

国は、令和3年(2021年)にデジタル庁を設置し、誰一人取り残されない人に優しいデジタル社会の実現を目指すとともに、デジタルの力による社会課題の解決と地方の魅力の向上を図ることを推進しています。

このような潮流の中、農業の効率化・高収益化や高齢者の健康づくりなどにICTを活用し、地域課題の解決を目指す先進的な取組が全国的に展開されています。

(9) 成田国際空港の更なる機能強化

成田国際空港は、国際線基幹空港として、日本の空の表玄関としての役割を果たしています。今後も増加が予測される首都圏の航空需要に対応し、成田国際空港の一層の機能強化が図られています。

成田国際空港の更なる機能強化については、国土交通省、千葉県、本町を含む空港周辺の9市町、成田国際空港株式会社による四者協議会により、成田国際空港の機能充実と地域との共生の推進に向けた課題について、継続的な協議がなされています。平成30年(2018年)には成田国際空港の更なる機能強化について合意がなされ、成田国際空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」に取り組んでいます。

本町にとって、成田国際空港の更なる機能強化は、雇用の増大や道路などの整備、企業進出などをもたらすものと期待されます。

4. まちづくりの基本的な課題

第3次総合計画において特に取り組むべき、まちづくりの基本的な課題を次のとおり整理します。

(1) 人口減少の抑制

本町の総人口は一貫して減少傾向にあり、令和6年(2024年)4月には22,257人となっています。年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)、高齢者人口(65歳以上)の全ての世代で減少しているうえ、高齢化がより一層進行しています。

出生数は過去10年でおおむね半減しており、合計特殊出生率は国や千葉県の水準を下回って、低下傾向にあります。このような背景を踏まえ、若者の結婚・出産・子育てを支援する取組がこれまで以上に求められます。

転入者数と転出者数はともに横ばい傾向にありますが、10代後半から20代前半にかけ、進学や就職に伴う転出超過傾向が顕著になっています。このため、若者が暮らしやすく働きやすい環境整備に引き続き注力し、町外で暮らす人の移住促進のみならず、町内で暮らす若者の定住促進を図っていく必要があります。

また、本町からの転出者を抑制し、本町への移住や定住、Uターンを促進していくためには、住みよい環境の確保が重要です。このため、あらゆる分野においてAIやデジタル技術など新技術の活用を検討し、地域の実情に応じた整備を図っていく必要があります。

(2) 成田国際空港との共生・共栄

本町に近接する成田国際空港では、国土交通省、千葉県、本町を含む空港周辺の9市町、成田国際空港株式会社により、空港の機能強化に向けた協議が行われています。

本町にとって、成田国際空港の更なる機能強化は、地域の活性化に向け大きな契機となるものと考えられます。機能強化が実現された際には、空港及び周辺地域で多くの雇用が発生するものと見込まれており、本町住民の就業のみならず、空港及び周辺地域で就業する人々の本町への移住・定住、道路の整備、企業進出や観光客の増加なども期待されます。

このため、航空機騒音対策の充実を図った上で、成田国際空港との共生・共栄を図っていくまちづくりが、引き続き重要となります。

また、圏央道の大栄JCT~松尾横芝IC間が令和8年度(2026年度)に開通見込みです。このため、広域的な交通利便性の飛躍的向上を見据え、産業立地の促進などの地域振興に努めていく必要があります。

(3) 未来を担う人の育成と一人ひとりを尊重する地域づくり

本町の令和6年(2024年)における出生数は86人であり、100人を下回って減少傾向にあります。町では、子育て家庭へ出生前から年齢に合わせた支援を行うとともに、児童生徒数の減少を踏まえ、学校施設の統廃合を進めたほか、各校における学習環境や教育内容の充実に取り組んでいます。

児童生徒数の減少が進む中、確かな学力を基礎とした力の醸成を図るとともに、学校・家庭・地域・関連機関の連携のもと、地域全体で子どもたちを教え育てる環境の充実が大切になっています。

一方、人口減少が進んでいく中で地域の担い手不足が課題となっています。町民一人ひとりが自分らしく活躍でき、地域の担い手となって幸せに暮らしていくには、お互いを尊重し合い、様々なつながりを持てる地域をつくっていく必要があります。

(4) 安全で安心して快適に暮らし続けられるまちづくり

本町では、恵まれた自然環境の中、JR横芝駅周辺や幹線道路沿いなどに市街地、居住地が形成されてきました。

町では、計画的な土地利用の推進を図っていますが、今後は成田国際空港の更なる機能強化や圏央道の整備等を見据え、拠点整備などに取り組むとともに、道路の整備と恵まれた自然を活かしつつ快適に暮らし続けられるまちづくりを目指していく必要があります。

一方で、自然災害や子ども・高齢者が被害者となる犯罪が全国的に頻発する中、災害に強く、犯罪が起きにくい安全なまちづくりが求められています。本町では、防災力強化に向け、計画の策定や施設の整備などに取り組んできたほか、関係機関との連携のもと、住民の安全の確保に努めています。

今後は、引き続き防災体制の充実を図るとともに、自主防災組織・自主防犯組織の活動活性化を支援するなど、住民による自助・共助を基礎とした地域防災力と防犯力の向上に努めていく必要があります。

(5) 地域の特性を活かした販わいづくり

本町において農業は基幹的な産業であり、水稻、スイートコーン、ネギなどの栽培や、養豚・酪農などの畜産も盛んです。しかしながら、担い手の高齢化と後継者不足、さらには遊休農地の増加など、様々な問題が顕著となっています。

今後は、農地の集積や担い手の育成などに努めていくとともに、農産物のPRの促進や、農業と商工業の連携による商品開発、さらには農業と観光・交流事業との連携などを通じて、収益性の高い農業を展開していくことが大切です。

また、本町では、圏央道の整備などによる広域交通の利便性向上が見込まれており、産業立地に適した条件のもとにあります。

このため今後は、千葉県や町商工会などとの連携を図りながら、企業誘致に取り組むとともに、起業・創業に向けた支援や、雇用と就労の機会づくりを促進し、産業振興を通じて販わいづくりに取り組んでいく必要があります。

5. 将来人口推計

(1) 基本的な考え方

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)は、『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』において、わが国の各地域(市区町村)における将来人口の推計(以下「社人研推計」)を令和52年(2070年)まで実施しています。

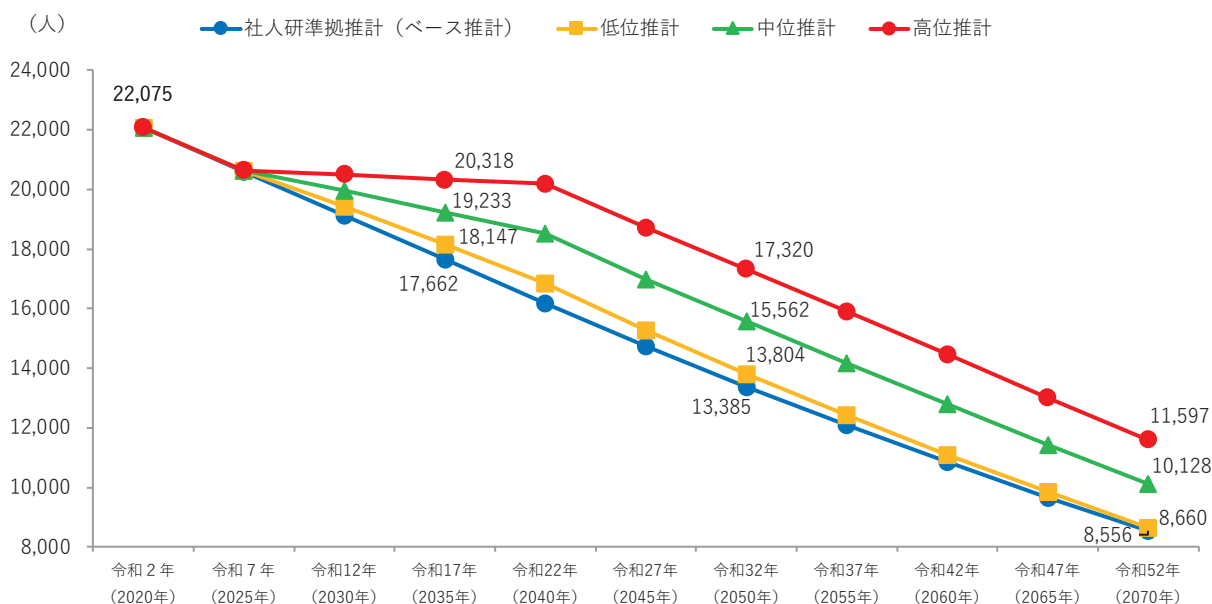
本町の将来人口を推計するにあたり、基本的な推計として、社人研推計の仮定値(純移動率などのパラメーター)を採用し、推計期間を令和52年(2070年)まで延長した社人研準拠推計(ベース推計)を実施しました。

次に、本町における近年の動向を反映するため、純移動率に近年の実績値から算出した値をもちいたうえで、成田国際空港の更なる機能強化に伴う成田国際空港内・外の新規就業者及びその家族のうち、本町に定住する人口(以下「成田空港関連開発人口」)を加算して、3パターンの独自推計を行いました。

(2) 社人研準拠推計(ベース推計)及び独自推計結果

社人研準拠推計(ベース推計)及び低位推計では、人口減少が急速に進みます。

中位推計及び高位推計では、成田空港関連開発人口により人口減少が一定程度抑制され、令和17年(2035年)に2万人程度を維持できるものと推計されます。



《参考：独自推計の考え方》

3パターンの独自推計に共通の考え方として、合計特殊出生率・生残率・0～4歳性比については、社人研が使用する仮定値を用いました。また、純移動率については、令和元年(2019年)及び令和6年(2024年)の住民基本台帳人口(1月1日時点)から算出した実績値を用いました。

さらに、独自推計においては、成田空港関連開発人口の考え方を変化させ、次の3パターンの推計を実施しました。

① 低位推計

合計特殊出生率 : 国が示した通り、令和32年(2050年)には1.36へと上昇
成田空港関連開発人口 : 成田国際空港内・外の新規就業者のうち、横芝光町に定住する人口は0.8%と仮定。成田空港関連開発人口は1,075人(新規就業者512人、家族563人)

② 中位推計

合計特殊出生率 : 国が示した通り、令和32年(2050年)には1.36へと上昇
成田空港関連開発人口 : 成田国際空港内・外の新規就業者のうち、横芝光町に定住する人口は1.9%と仮定。成田空港関連開発人口は2,554人(新規就業者1,216人、家族1,338人)

③ 高位推計

合計特殊出生率 : 国が示した通り、令和32年(2050年)には1.36へと上昇
成田空港関連開発人口 : 成田国際空港内・外の新規就業者のうち、横芝光町に定住する人口は3%と仮定。成田空港関連開発人口は4,032人(新規就業者1,920人、家族2,112人)